

令和8年8月28日

うきは市議会議長 熊懷 和明 様

厚生文教常任委員会  
委員長 高木 亜希子

## 委員会調査報告書

令和8年うきは市議会6月定例会において閉会中の調査申し出の所管事務調査を行ったため、うきは市議会会議規則第110条の規定により、下記の通り報告する。

### 記

## 義務教育学校に関する調査

### 【1】学校教育課ヒアリング

1. 調査期日 令和8年7月10日

2. 場所 うきは市役所3階第2委員会室

3. 出席者 厚生文教常任委員7名 学校教育課2名 議会事務局1名

#### 4. 調査目的

4月に改選され、厚生文教常任委員会の委員構成も大きく変わった(1期目の議員:4名|2期目~:3名)ため、改めて「うきは市浮羽町域学校再編事業」について所管する学校教育課にヒアリングを行い、義務教育学校に対する知見を深めることを目的とする。

#### 5. 調査要旨

3月に議決した「うきは市浮羽町域学校再編基本構想」及びうきは市教育委員会にて議決された「うきは市浮羽町域学校再編基本計画」を確認し、質疑応答を行った。

### 主たる質疑応答

**委員** 校区外通学についての考えは。

→**回答** 住所地の学校の入学予定人数を事前に把握することで、学校の施設準備、先生の配置、クラス分けが可能となる。学校を自由に選択できると、人数に偏りが生じ運営が難しくなるため、おおむねの方向性を定めていると考える。こどもの事情もあれば家庭の事情もあるため、そこは教育委員会の方でも柔軟に対応。ただ、生徒の増減は教職員の増減にもつながる。大幅な変動は運営に差し支えるところもある。

**委員** 学年の区切り設定はどうするのか。

→**回答** 他市では4・3・2制が多いように感じた。乗り入れ授業等を行える特色もあるため、こどもたちの学びの幅が広がるような、踏み込んだ部分での検討もうきは市立義務教育学校新設準備委員会で提案しながら学校づくりに役立てたい。なお、教員の免許(小・中学校)については柔軟な対応が可能であると承知している。

**委員** 学童は今後どのようにしていくのか。また学校の跡地活用の方針は。

→**回答** 学童の所管はこどもみらい課になるが、学童の設置位置は検討が必要。準備委員会にはこどもみらい課長も入っているため、その中で学童のことも協議する。また、学校跡地については、総合管理計画の更新後の方針が出ると聞いている。跡地活用に関する多くの意見について行政内部では共有している。時期が来たら、提案や意見をうかがう機会を設けることになると思う。

**委員** 補助金と単費は概算でどのくらいになるのか。

→**回答** 公立学校施設整備負担金がおおむね補助率 2 分の 1。ほかに改築部分に 3 分の 1。学校環境の改善交付金やエコスクール・プラスといった条件を満たすとつく補助金がある。現段階では、あくまでも基本計画で出した建物をつくる場合、といった計算しかできない。おおむね半分程度は補助が出ると想定。残り半分に過疎債等を活用する。いかに市の単費を抑えるかが今後のポイントになる。

**委員** 財政面を考慮し、設計と工事は別に行うのか、それとも一貫して行うのか。

→**回答** 導入可能性調査を今年度行う。通常発注か PPP/PFI かという「発注方法の検討」について契約して行う予定。それによって予算要求の形が変わる。コンサル会社や設計会社等から、発注方法について様々な意見を聞いている。十分に考え、うきは市としてよい形を説明できるようになってから発注を行う予定である。

**委員** 各地域とのコミュニティをつなぐという点においては、「地域をどうしていくのか」を市と自治協議会が真剣に考えていかなければならない。学校の行事に関わりたいとの意見も聞いている。市として十分に考えてもらいたい。

→**回答** 廃校とまちづくりは平行して考えていかなければならない。学校と自治協議会が連携して行ってきた取組は、可能なものは継続したい。これがコミュニティ・スクールになると思うし、充実させていきたい。

## 【2】行政視察 佐賀県多久市・市立義務教育学校

1. 調査期日 令和 8 年 7 月 29 日

2. 調査場所 多久市立義務教育学校「東原庁舎中央校」

3. 出席者 厚生文教常任委員 7 名 学校教育課 2 名 議会事務局 1 名

### 4. 調査目的

10 日に行った学校教育課のヒアリングに続き、全国的に見ても取組の先進地である佐賀県多久市の市立義務教育学校「東原庁舎中央校」を視察し、学校教育関係を所管する委員として様々な事案について知見を深めることを目的とする。

### 5. 調査要旨

多久市立東原庁舎中央校にて学校教育課職員、学校長、教頭から説明を受けたのち、校舎内部（施設分離型）を視察した。なお、多久市は市内 3 つの全校区が義務教育学校となっているが、東原庁舎中央校のみ施設分離型、他の 2 つは一体型である。

## 小中一貫校までの経緯

少子化による教育活動への影響、具体的には複式学級等解消のための検討がスタート地点。

平成 17 年 教育委員会事務局に「教育委員会重点施策推進検討会」設置

平成 18 年 多久市立学校適正規模・適正配置委員会の設置

平成 18～20 年 検討委員会が 12 回にわたり開催

平成 20 年 最終答申

平成 18～23 年 各地区、各学校 PTA・育友会、保護者への説明会・意見交換会

平成 20～22 年 各保育園保護者への説明会

## 小中一貫校から義務教育学校へ

- ・義務教育学校は小・中学校通して一人の校長、一つの組織となっており、義務教育学校の学年制を「6・3」制ではなく「5・4」や「4・3・2」という自由なまとまりで考えやすく、早くから先を見据えた学習が取り入れやすい。
- ・児童生徒の成長に対して「どんな区切りが適切か」という点を考え、学年制を自由なまとまりで考えられることから、現在、多久市は義務教育学校へ取り組んでいる。

## 主たる質疑応答

**委員** 導入時に困難であったことは何か。

→**回答** 数多くの地域に出向き、事細かに説明していった。地域のご年配の方々から「まちが廃れる、活気が失われる」といった反対意見があった。一方、保護者、若い世代からは、「少人数で学ぶよりも様々な子どもたち同士の交流を深められる規模での学校に送り出したい」といった意見があった。市、教育委員会としては「先を見て進む」ということで、保護者にはこの課、地域住民にはこの課と分担しながら、繰り返し説明を行った。当初の開校予定年次よりも 2 年遅くなったのは、ここに時間を割いたことが大きい。

**委員** 廃校後の活用について、公募にした理由や現在の活用状況等は。

→**回答** 地元の意見・要望を伺い利活用案を考える「地元検討委員会」を立ち上げ、協議を重ねた。協議を経て事業者を公募することが決まり、公募型プロポーザルを行ったが、応募は 2 業者のみ。公募したが、応募がなかったところは検討委員会の中で「地域としてどのように小学校跡地を利活用していきたいのか」と意見を聴いた。多目的グラウンドを整備し、スポーツ施設をメインとした施設をつくったところもある。

**委員** 児童生徒数を鑑みると 2 校で充足するが、3 校にした経緯は。

→**回答** 中学校の校区が文化として根づいていたため、あえて 3 つを 2 つにせず中学校区単位で設立した。

**委員** 乗り入れ授業等を行うことで、こどもたちの学びに影響はあるか。また校長 1 名体制での意思決定、現場マネジメント上で課題があるか。

→**回答** 乗り入れ授業を組むのは、後期課程職員に余剰がある場合のみ。今年度は理科と体育。他教科でも余剰があれば、汎用的に対応可能。こどもたちの学びの影響としては、小学校のときから専門性のある授業をすることで、より興味を持ち、学習に向かうことができる。

中央校の現校長は小学校籍のため、副校長は中学校籍。入試業務や次年度の職員の配置等を1人で考えなくても、皆で相談し合える体制を取る。東部校も同様で、西溪校は逆に校長が中学校籍、副校長が小学校籍。市内の学校で意識が小・中学校どちらかに偏らないよう、バランスを取るために役割分担をしている。市内3校の校長・副校長が連絡を密に取り合い、共通理解が可能な形を取っている。9年分の判断をしないといけないため時間を要するが、判断材料や相談相手がいるため、きちんと判断できている。

**委員** 市ホームページに「子どもへの愛情が注がれる教育環境を作りやすくなる。子どもたちとふれ合う時間が増える」とあった。データの裏付けはあるか。また義務教育学校にしたことで、教職員の働き方に変化はあるか。

→**回答** 学校行事を精選したり、教員の空き時間が増え、教材研究の時間を持てるようになり、こどもとの時間を保てるようになったことは非常に大きい。また、小・中学校文化のいいところ取りをできる。例えば、中央校で取り組んでいる「チーム担任制」も、小学校の教員に自然と受け入れられた。従来、小学校職員は、学級王国をつくるというのが今までであったが、そうではなく学年で、隣同士でといった文化が根づいてきた結果、働き方も自然に変わってきたように思う。さらに、出張なども、今までであれば小・中学校それぞれ行かなければならなかった研修が、1人の教員だけで担うことができたりする。働き方が変わって時間外が減ったというのが大きい。

**委員** 市内にある佐賀県立多久高等学校と、何か連携されていることはあるか。

→**回答** キャリア教育の一環として「小高連携事業」を実施している。多久高校で実施している授業や部活動を体験できる貴重な機会となっている。教職員については「校警連」という連絡協議会があり、学習指導や生活指導等において、連携した取組、情報共有を行っている。義務教育学校のため小・中・高一緒になって取り組んでいる。高校生も小学生を相手にすると優しい顔になるため、非常にいい取組だと思っている。

**委員** 義務教育学校にして最も変わったことは何か。

→**回答** 従来の小・中学校それぞれにあった文化を変え、「義務教育学校9年間で子どもたちを育てていく」という文化が生まれた。子どもたちもそれが当たり前になっている。小学校であれば6年生で終わり、中学校にお渡しするという意識があったが、義務教育学校に携わり、進学や就職など子どもたちの先の未来のことまで考えていかなければならないと学んだ。職員については、小・中学校それぞれにある強みを知って、お互いに生かしていこうという意識を持つことができるようになった。

**委員** 義務教育学校を今から設計するとしたら、「こうすると良い」という点はあるか。

→**回答** 保護者、地域との連携が十分になされることが重要。十分な対話を行い、理解を得て、それを基に動かしていく。また、学校運営協議会等と十分に協議をし、学校独自で動くのではなく、「地域と共にある学校」として動かしながら、学校の方向性を決定していくことが重要。

また、統合の前から中学校と高校の連携は非常に強かったが、先生たちの間には「うちの校区」といった意識があった。そういった先生たちの垣根を払っていくことが重要。また、多久市の場合は、小中一貫校を経て義務教育学校と段階があり、小中一貫校のときにそれぞれの文化の違いに折り合いをつける時間があった。いきなり小・中学校が義務教育学校にならず、うまく段階があってよかった。それが絶対とは言わないが、スムーズに進めるためには、そういうクッションとなる時期が必要と思う。

**委員** 住民説明を行った当時、マイナス意見が様々あったとのこと。そういった意見はどのように変化したか。

→**回答** 今も反対しているといった話は聞かない。当時十分な説明を行った結果、学校と協働して、こどもたちと一緒に活動し、地場産業など地域の文化を残していくということで納得された。びわの産地である地域は、こどもたちのためにということで、びわの収穫体験を統合後、毎年行っている。こどもたちが来たら、地域の方は本当に喜んで一緒に作業をしている。学校側が地域に根差しているという姿勢を見せることで、地域の人口は減少しているが仕方ない、こどもたちが地域と関わってくれてありがたいといった意識に変わっていったのは間違いない。地域が大切にしている産業を経験させているということで、満足感を得られているのだと推察する。

**委員** 教職員の意識の統一は自然とできたのか。

→**回答** 「こういう学校だ」とすり合わせをしていくことが大事。特に管理職は、なじまないと分からないため大変だと思う。しかし、義務教育学校の良さが分かってきたとき、6年間で送り出すのではなく、9年間でこどもを育てないといけないという認識に変わった。これに気づけたことが本当に良かった。

**委員** 跡地活用について、企画部門が行ったとの説明があったが、そうなると所管が変わってくる。多久市は、総合計画の中で話し合いをしたとのことであったが、その辺りがどういう図式になれば、スケジュール的にもこどもたちに迷惑がかからない形で進めていけるだろうか。

→**回答** 話し合いについてはかなりの回数をこなす中で、最終結論に至り、今の形になっている。話し合いを重ねていくことで、地元にも了解を頂く。結論は単純にすぐには出ない。現在も、跡地の利活用が決まっていないところがある。財産活用課が中心となって検討しているが、学校教育課、総合政策課、財政課など関係課が集まって、今でも協議している。

**委員** うきは市は一気に義務教育学校になる。段階を踏まずに移行するが、気をつけた方がいいことはあるか。

→**回答** 新校舎ができて初めて皆がひとつになるということであれば、それまでこども同士、先生同士の交流を続けていくことが一番大事。人とのつながりをつくるのは不可欠。「自分の学校がなくなるのは寂しいけれど、わくわく感のほうがたくさん」という声がこどもたちから出るような仕組みをつくるといい。

### 【3】所感

#### 児童生徒の様子について

中1ギャップについては9年間同じ学校へ通学するため、現在ではあまり意識もされていないとのことだった。高学年ブロック（中1～3）の生徒が低学年ブロック（特に小1）の面倒を見る時には優しい顔つきになる、低学年・中学年ブロックの児童たちが高学年ブロックに憧れるなど、児童生徒の交流が活発な様子をうかがうことができた。また、校舎内には各所にクールダウンできるコーナーが設けられるなど、児童生徒1人1人の個に応じた指導に努めている様子もうかがうことができた。

#### 教職員の働き方について

教員の空き時間が増え、教材研究の時間を持てること、こどもとの時間を持てることはこどもたちの学びの観点からも非常に好ましいと感じた。また、小・中学校それぞれの文化の良い点を踏襲する、協働体制が作りやすい、教職員が9年間という長期にわたる義務教育のゴールを想定しつつ指導に取り組める、という点については、ぜひ、本市においても同様の状況を生み出せるように努めていきたいと感じた。

## 地域との関係性について

多久市では、中間答申後、さらに検討委員会スタート後も、各地区や保護者会、各保育園・幼稚園での説明会などが幾度も行われていた。特に小学校がなくなる地域からは反対含め数多くの意見があり、そこに丁寧に時間を取ったことで開校が2年遅延している。しかし、現在は反対もなく、農業を実際に体験させる等、協力的な関係性を築いているとのことであった。

地域全体で子どもを育てる、すなわち地域全体が子育てのフィールドであると考え、本市でも是非参考にしたい取組であり、議会としても取組事例を提案できるように研究していきたい。

本市の場合、各地域からの「学校の跡がどうなるのか」という不安の声が大きいことは承知をしている。小・中学校のあり方検討委員会同様に義務教育学校新設準備委員会においても、今後、「学校跡の利活用」の部分がクローズアップされる可能性があると考え、浮羽中学校の老朽化は既に待ったなしの状態であり、その理由での遅延は許されないと考える。多久市の場合、利活用については企画部門である総合政策課が行っていた。本市においても、新設準備と並行し、「利活用の課題」について別の協議の場を早期に設置する必要性があるのではないかと考える。また、地域のシンボルでもある学校跡地の利活用については市の総合政策の中で大きなテーマとなり得るため、学校教育課ではなく、市長部局で所管することが適切であると考え。